

2.1.7 アンケート等によるデータの収集・分析

水質の改善や流量の増加といった量的な状態は観測により評価することが出来るが、その結果得られた親水性の向上や景観の改善といった抽象的な面は数字で捉えることが難しく、近隣住民や河川利用者等へアンケートを実施し、改善目標の設定あるいは改善状況の把握のための基礎資料とした事例が多い。

また、水循環健全化のために重要な住民協働への認識や取り組み意欲について地域ごとの状況を把握したり、住民のニーズを広く確認するツールとしても有効である。

<解説>

(1) アンケート等により収集するデータ

親水性や景観といった抽象的な事項は観測による数値化は困難なため、多くの事例でアンケートやヒアリング等を活用して情報を収集し、現状評価等に反映しています。

また、施策検討や役割分担の検討の際には、住民が水循環の健全化にどの程度関心があり、また住民協働への参画がどの程度期待できるのか、等を住民調査により把握した上で検討することは、計画の実効性を高めます。

このような用途を踏まえて、検討に資するデータを得られるような質問内容とすることが重要です。

(2) 既存事例の紹介

住民基本台帳や電話帳による無作為抽出、あるいは自治体のモニター制度を用いてアンケート対象を選定する場合がありますが、水循環計画の調査として実施する場合は、「人口の少ない地区も含めた、上流から下流に至る全体の意見」「将来の住民協働を支える若年世代の意見」「日中だけ流域内で活動する勤労者の意見」等、出来るだけ多様な層を対象に意見を収集することが望ましく、必ずしも無作為抽出が最適とはいえません。

参考に最近のアンケート事例の概要を図 2-8 に示します。本調査は電話帳による無作為抽出で実施した結果、回答者が各家庭の世帯主となった場合が多く、男性高齢世代への偏りが見られました。

検討工程上の時間的制約や関連主体の調査協力等の条件が整う場合には、教育・啓発の趣旨も含めて地元の学校や生協等を通してアンケートを行う等の工夫により、若年世代や個々の家庭のデータを幅広く取得し、データの質を高めることが可能です。

1. 県民意識調査の概要

(1) 調査目的

水辺などの水の汚れや水辺環境等に対する県民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。

(2) 主な調査項目

- ①水辺とのかかわりについて
- ②水辺の水質、水量について
- ③水辺の緑、生きもの、景観について
- ④水辺の保全活動について
- ⑤費用負担について

(3) 調査対象

- ①母集団 愛知県民
- ②標本数 4,138
- ③抽出方法 各市町村の世帯数に応じて市町村ごとに抽出数を決定した（ただし、名古屋市は抽出数は500とした）。各市町村の抽出数に応じ電話帳から無作為に抽出した。

(4) 調査時期

平成17年8月26日～平成17年9月9日（9月15日到着分まで有効とした。）

(5) 調査方法

郵送による配布、回収

(6) 回収結果

有効回収数（率）は、1,594人（39.9%）であった。内訳を、表1-1に示す。

性別は、男性が1,201票と75.3%を占めている。年齢的には60歳代が最も多く505票と31.7%を占めており、これに50歳代と70歳代以上が続いている。50歳代から70歳代以上をあわせると、回答者全体の80.5%を占めることになる。

地域別にみると、尾張地域が942票と59.1%を占め、西三河地域が454票で28.5%、東三河が198票で12.4%となっている。

表 1-1 回収結果内訳

		回収数			地域分類			
		合計	男性	女性	合計	尾張	東三河	西三河
年齢	20歳未満	10	7	3	10	7	3	-
	20歳代	22	13	9	22	14	7	1
	30歳代	91	45	46	91	45	36	10
	40歳代	188	123	65	188	95	67	26
	50歳代	396	269	127	396	238	113	45
	60歳代	505	409	96	505	312	124	69
	70歳代	382	335	47	380	231	104	47
	合計	1,594	1,201	393	1,592	942	454	198

図 2-8 アンケートの事例